

行政事業レビューシート

(環境省)

予算事業名	市街地土壤汚染対策費		事業開始年度	平成14年度	作成責任者	
担当部局庁	水・大気環境局		担当課室	土壤環境課	土壤環境課長 笠井 俊彦	
会計区分	一般会計		上位政策	大気・水・土壤環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	土壤汚染対策法		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 砒素、カドミウム及びベンゼン等の有害物質により土が汚染され、直接摂取や地下水等の経路を通じて有害物質が人の体に取り込まれると、健康に悪い影響が生じるおそれがあるため、これらの有害物質は、土壤汚染対策法の対象となり、規制されている。 ・ 本業務は、市街地における土壤汚染対策として、本事業による調査等により、土壤汚染等の実態を把握し、より適切な土壤汚染対策等を検討する等を通じて、土壤汚染対策を着実かつ円滑に推進することにより、土壤汚染による人の健康被害の防止を図ることを目的としている。 					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壤汚染及び土壤汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査 ・ より適切に土壤汚染の調査・措置・運搬・処理を実施するため、技術的課題を抽出し、改良を検討 ・ 土壤汚染の未然防止や油汚染対策等について、その実態と技術的課題の現状を把握し、対策のあり方を検討 ・ 簡易で低コスト・低負荷型の土壤汚染調査・対策技術の開発を促進するため、実験室レベルでは開発が終了しているが実用化には至っていないものを公募し、選定した技術について現場実証試験を実施 ・ 土壤環境基準等が定められていない未規制物質に係る知見を集めるため、未規制物質の測定方法や土壤中の移動経路等を検証 ・ 土壤汚染の調査に関わる事業者の技術の向上や住民等と相互理解の向上をはかるための調査の実施及び周知 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壤汚染及び土壤汚染対策の実態を把握し、公表するとともに、土壤汚染対策に関する各種施策を講じるための基礎資料として活用した ・ 土壤汚染の調査・措置・運搬・処理方法の改良について検討し、ガイドライン案等をとりまとめた ・ 土壤汚染の未然防止や油汚染対策について検討結果をとりまとめた ・ 土壤汚染調査・対策技術について公募を行い、外部有識者による審査の結果、実証対象技術として応募のあった5技術から2技術を選定し、当該技術の実証調査を行い、その結果から当該技術に対する評価を実施した ・ 未規制物質のうち、水質環境基準及び地下水環境基準が新たに導入された1,4-ジオキサン等について、実態を調査することとし、これまで確立していなかった土壤の測定方法案をとりまとめた ・ 改正法に基づく新たな調査手法や住民との相互理解手法について検討結果を関係者等に対し講習した 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	339	341	360	362	
	執行額	396	336	244		
	執行率	116.8%	98.5%	67.8%		
	総事業費(執行ベース)	396	336	244		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省監督職員が適時具体的な指示を行うとともに、事業者と電話や電子メールで密に連絡を取るとともに、適時担当者や打ち合わせ会議等を行うことで事業の進捗状況等を把握している。また、本事業において実施した検討会や事業者の技術向上のための講習会に環境省職員が出席したり、職員及び外部有識者等による現地調査等を実施し進捗管理を行うとともに、実証調査が業務仕様書に基づき適正に実施されているかどうかを把握している。 ・ 年度末には報告書等の関係書類の提出を受け、適正に履行されたことを確認している。 				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き競争性のある契約を実施する。 ・ 改正法の内容を適切に把握するため、土壤汚染対策の実態調査を見直す。 ・ 調査・検討に関する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、効率的な検討を行えるようにする。 ・ 土壤汚染調査・対策技術の実証試験については、22年度より複数年での検証を必要とする技術について、本事業で評価できるように契約の在り方を改めるとともに、年度当初から実証が開始できるよう、公募と選定を前倒しで実施することとした。また、H23年度はより効率的に事業を実施するために、土壤中のダイオキシン類に対する浄化技術の開発を支援し、評価する事業と併せて実施する予定。 				
化予 チ一 算監 視の 所効 見率						
補 記						

環境省
244百万円

・市街地土壤汚染対策のための各種調査等の契約

【総合評価入札】

A (社)土壤環境センター
39百万円

土壤環境基準等が定められていない未規制物質の測定方法や土壤中の移動経路等を検証

【総合評価入札】

B (社)土壤環境センター
10百万円

土壤汚染による油汚染対策、生態系への影響について、その実態と技術的課題の抽出及び検討

【総合評価入札】

C (社)土壤環境センター
14百万円

土壤汚染及び土壤汚染対策の実態を把握するため、都道府県等に対する実態調査

【総合評価入札】

D (社)土壤環境センター
35百万円

土壤汚染の調査・措置手法を改良するための技術的課題の抽出及び検討

【総合評価入札】

E (社)土壤環境センター
16百万円

土壤汚染の調査に係わる事業者等の技術の向上のための講習等の実施

【総合評価入札】

F (財)日本環境衛生センター
8百万円

・平成21年度の応募技術の選定・評価等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営
・選定した技術の実証調査の進行管理
・平成22年度の応募技術の選定等を行うための外部有識者による検討会の設置・運営

【公募:随意契約】

G (株)竹中工務店
26百万円

「重金属類汚染土壌のオンサイト洗浄工法」の実証

【公募:随意契約】

H アジア航測(株)
31百万円

「スチームエアインジェクション法による揮発性有機化合物の原位置浄化技術(TSVE工法・加熱土壌ガス吸引法)」の実証

【総合評価入札】

I (財)産業廃棄物処理事業振興財団
26百万円

PCB汚染土壌の適切な運搬・保管のための技術的課題の抽出及び改良の検討

【総合評価入札】

J (財)産業廃棄物処理事業振興財団
21百万円

汚染土壌の運搬・処理手法を改良するための技術的課題の抽出及び検討

【総合評価入札】

K エックス都市研究所
8百万円

土壤汚染の未然防止対策等についてその実態と技術的課題の抽出及び検討

【少額随意契約】

L 応用地質(株)
1百万円

平成17年度から20年度までに実施してきた「土壤環境モニタリング推進調査業務」のデータ整理

【少額随意契約】

M 日本情報産業(株)
1百万円

平成22年度実施分の技術管理者試験の会場選定の実施

【総合評価入札】

N (財)日本環境協会
8百万円

土壤汚染が判明した場合の地域住民と事業者の相互理解促進のためのリスクコミュニケーション手法の検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (社) 土壤環境センター			I. (財) 産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	未規制物質測定法等検討費	39	雑役務費	PCB汚染土壌運搬・保管方法検討費	26
計		39	計		26
B. (社) 土壤環境センター			J. (財) 産業廃棄物処理事業振興財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	油汚染及び生態系影響に関する検討費	10	雑役務費	汚染土壌運搬・処理手法検討費	21
計		10	計		21
C. (社) 土壤環境センター			K. (株) エックス都市研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌汚染に関する都道府県等への実態調査費	14	雑役務費	土壌汚染の未然防止対策等検討費	8
計		14	計		8
D. (社) 土壤環境センター			N. (財) 日本環境協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌汚染調査・措置手法検討費	35	雑役務費	地域住民・事業者相互理解促進手法検討費	8
計		35	計		8
E. (社) 土壤環境センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌汚染調査事業者の技術向上のための講習等経費	16			
計		16	計		0
F. (財) 日本環境衛生センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証技術選定評価等運営費	8			
計		8	計		0
G. (株) 竹中工務店					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌浄化技術実証調査費	26			
計		26	計		0
H. アジア航測(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土壌浄化技術実証調査費	31			
計		31	計		0